

「ごみ問題に係る啓発活動と排出困難世帯に対する支援策について」

意見書に対する回答

(意見)

1 ごみ減量化にむけての啓発活動について

さまざまな方法により啓発活動は行われていますが、ごみ問題に関心の無い人には伝わっていないのが現状であり、自治会を通じての啓発活動は未加入者の増加に伴い以前ほど全体への周知にはつながりにくくなっています。

ごみ問題には、市民全体にいかに関心を持ってもらうかが課題であり、啓発活動に更なる工夫を重ねることを望みます。

(回答)廃棄物対策課

(1)ごみ減量化に向けての啓発活動について

ア アイデア事例集の作成について

市では、ごみ減量アドバイザーの皆さんが日頃の活動の中で、ごみの減量のコツや再利用のアイデアなどを、毎月の情報としてホームページなどで公開しています。

その内容はユニークなものも多く、これらについて、より情報発信に努めたいと考えております。

今後も、市民からご意見をお聞きする中で、ごみ減量のコツや再利用のアイデアの事例を、ホームページなどで公開してまいりたいと考えております。

イ 「ごみ分別アプリ」の改良及び積極的な広報について

○「ごみ分別アプリ」の改良について

上田市では、多様化する情報チャネルに応じて効果的に情報伝達する手法の一つとして、平成30年8月にスマートフォン向けアプリ「さんあーる」による、ごみの分別方法などの情報配信を開始しました。全国一律に使用することができるソフトのため、使いにくいというご意見もございますので、これからも可能な範囲で利用しやすくなるよう、手を加えてまいります。

○積極的な広報について

上田市においては、ごみに関する広報等については、「広報うえだ」、「ホームページ」、「有線放送」「環境うえだ」「ごみ分別アプリ」や、自治会説明会、自治会生活環境部長研修などを通じて行ってまいりました。しかし、「自治会未加入者」の方々、ホームページやごみ分別アプリを見ない方々や、外国籍市民の方々など、情報が届きづらい市民の方々に対する情報伝達の方法については、今後も工夫が必要であると考えております。

今年度から実施した、市内企業に出向いての外国籍市民に対するごみ分別説明会など、今後も様々な手法により、市民の方々にごみに関する情報が届くよう工夫してまいります。

ウ 費用便益分析と積極的な情報公開について

平成30年度、ごみ処理に要した経費は年間およそ16億円であり、一般会計決算額(661.4億円)の約2.5%を占めています。市民の方々には、ごみ処理に大きな経費が掛かっていることを御理解していただくことも重要であります。

このため、御提言を参考にして、市民1人当たりの処理経費など、分かりやすく、ごみ問題に関心を持っていただけるよう、内容を工夫して市民の皆様へお知らせできるよう、検討してまいります。

(意見)

2 ごみ排出困難者の支援について

排出が困難とは「分別が困難」「集積所へ運ぶことが困難」という行動の困難が考えられます。さらに、集積所についても「資源物回収場所」「可燃・不燃ごみ収集場所」があり、困難者それぞれが抱えるニーズが異なります。

多様な地域の状況に合わせて柔軟な支援を積極的に取り組んでいただくことを望みます。

(回答)廃棄物対策課

(2) ごみ排出困難者への支援について

ごみ排出困難者への支援については、平成30年3月に策定した「上田市ごみ処理基本計画」に掲げる基本理念の実現を目指す具体的な計画としての「上田市ごみ減量アクションプラン」の中で「新たな取組の検討」の一つとして掲げております。

現在、高齢者や障がい者に対する各種福祉サービスや、上田市社会福祉協議会の有償在宅福祉サービス事業においては、「ごみ出し」や「買い物」など日常生活に対する支援制度があります。

しかし、現在の制度では、費用負担を含めたそれぞれが抱える事情や考え方には柔軟に対応できない面もあると考えられます。

ごみ排出困難者への支援を含めた地域住民に対する支援については、住民同士の小さな助け合いや自治会、住民自治組織など地域コミュニティの活動といった「互助」を優先し、より身近な存在である地域住民が、地域のことについて考えていただくことが必要であると考えております。

昨年11月末には総務省より「高齢者等世帯に対するごみ出し支援」について、NP0などへの支援により実施する事業に要する経費等の一部を、特別交付税措置の対象とする旨の通知がありました。

国として高齢者等世帯に対するごみ出し支援に対する取組を推進していることから、市としては、まず、庁内関係課や上田市社会福祉協議会及び各自治会とも連携し、ごみ排出困難者に対する支援について「実態把握」を行ってまいりたいと考えております。

